

事前評価調書

I 事業概要					
事業名	道路事業				
地区名	主要地方道豊橋渥美線 <small>とよはしあつみ</small>				
事業箇所	田原市白谷町 <small>しろや</small>				
事業のあらまし	<p>主要地方道豊橋渥美線は、愛知県豊橋市を起点とし、田原市に至る延長約42kmの渥美半島を縦貫する幹線道路である。本路線は、名豊道路豊橋港ICと重要港湾三河港を結び、三河港臨海地域へのアクセス道路として、自動車産業等の物流機能を担うほか、現道は第1次または第2次緊急輸送道路としても位置づけられ、防災面からも重要な路線である。</p> <p>当該事業区間は現道と臨港道路田原線をつなぐ未整備区間であるが、バイパス整備により、三河港臨海地域の物流の効率化のみならず、大規模災害時における円滑な救助・救急活動や緊急物資輸送機能が確保され、平時・災害時を問わず強靱な道路ネットワークの形成が図られるものである。</p> <p>このため、「あいち社会資本整備方針2025 11の取組方針」に基づき、「地震・津波対策の推進（緊急輸送道路ネットワークの強化）」「陸・海・空一体の国際競争力の強化（主要物流拠点へのアクセス性向上）」を主な目的として、豊橋市中心部と渥美半島を結ぶ緊急輸送道路の強化、三河港臨海地域への幹線道路ネットワークの強化のため、主要地方道豊橋渥美線のバイパス道路を整備するものである。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>「あいち社会資本整備方針2025 11の取組方針」より</p> <p>① 地震・津波対策の推進（緊急輸送道路ネットワークの強化）</p> <p>② 陸・海・空一体の国際競争力の強化（主要物流拠点へのアクセス性向上）</p>				
事業費	事業費		内訳		
	9.8億円		■工事費 7.8億円、■用補費 1.0億円、■その他 1.0億円		
事業期間	採択予定年度	2025年度	着工予定年度	2026年度	完成予定年度 2033年度
事業内容	バイパス整備(延長：0.5km、車線数：完成2車線、幅員：16.0m)				
II 評価					
①事業の必要性	1) 必要性	<p>① 地震・津波対策の推進（緊急輸送道路ネットワークの強化）</p> <p>当該路線は第1次または第2次緊急輸送道路に位置付けられているほか、愛知県の臨海広域防災活動拠点である三河港田原ふ頭に近接しており、災害時物資供給等の緊急時の活動を支援するため、機能向上が必要である。</p> <p>② 陸・海・空一体の国際競争力の強化（主要物流拠点へのアクセス性向上）</p> <p>当該路線は三河港臨海部に立地する田原4区企業団地へのアクセスを担っており、アクセス性の向上が必要となっている。</p>			
	判定	A	<p>A： 現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B： 現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>災害時の円滑な救援・復旧活動を支えるため、事業実施の必要性が高い。</p>		

②事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> <th>2031</th> <th>2032</th> <th>2033</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td></td> <td>←</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（億円）</td> <td colspan="5">3.0</td> <td colspan="3">6.8</td> <td>9.8</td> </tr> </tbody> </table>											2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	合計	工種区分	調査・設計	←	→							/	用地補償			←	→					工事					←			→	事業費（億円）		3.0					6.8			9.8
			2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	合計																																																		
	工種区分	調査・設計	←	→							/																																																		
		用地補償			←	→																																																							
工事						←			→																																																				
事業費（億円）		3.0					6.8			9.8																																																			
2) 地元の合意形成	・地元自治体より早期整備の要望を受けている。																																																												
判定	A	A： 事業計画の実効性が期待できる。 B： 事業計画の実効性が期待できない。																																																											
	【理由】	円滑な事業推進に向けた環境が整っており、事業の実効性が確保されている。																																																											
Ⅲ 対応方針																																																													
事業実施が妥当である	事業実施が妥当である。： 上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。： 上記以外のもの。																																																												
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容																																																													
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 【主な評価内容】 交通量(全車、大型車)、旅行速度、混雑度																																																													